

法人企業景気予測調査（令和 4 年 7 ～ 9 月期調査）
結果の概要

1. 貴社の景況

- ◆ 現状（令和 4 年 7 ～ 9 月期）
 - ・「貴社の景況判断」BSI を全産業でみると、大企業は 0.4%ポイントとなり、令和 3 年 10～12 月期以来 3 期ぶりの「上昇」超
 - ・中堅企業、中小企業はいずれも「下降」超
- ◆ 見通し
 - ・大企業は「上昇」超で推移する見通し
 - ・中堅企業は令和 4 年 10～12 月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通し

[単位：%ポイント]

		令和 4 年 4 ～ 6 月 前回調査	令和 4 年 7 ～ 9 月 現状判断	令和 4 年 10 ～ 12 月 見通し	令和 5 年 1 ～ 3 月 見通し
大企業	全産業	▲ 0.9	(6.3) 0.4	(6.4) 6.4	4.7
	製造業	▲ 9.9	(8.2) 1.7	(8.2) 10.0	3.4
	非製造業	3.4	(5.5) ▲ 0.2	(5.6) 4.6	5.3
中堅企業		▲ 2.1	(6.2) ▲ 2.2	(8.1) 4.9	3.7
中小企業		▲ 14.8	(▲ 3.3) ▲ 15.9	(▲ 1.7) ▲ 5.9	▲ 7.7

※1 () 書きは前回調査時の見通し。
※2 前四半期と比較しての「上昇」－「下降」社数構成比。

◆ 寄与の大きい業種（大企業）

[単位：％ポイント]

			業種	現状判断	
				前回調査	今回調査
貴社の景況判断 BSI 0.4	製 造 業 1.7	上昇	自動車・同附属品製造業	(▲ 25.4)	18.3
			生産用機械器具製造業	(▲ 5.7)	21.1
		下降	食料品製造業	(▲ 8.0)	▲ 14.6
			化学工業	(▲ 10.2)	▲ 6.6
	非製造業 ▲ 0.2	上昇	サービス業	(12.6)	2.8
			卸売業	(5.2)	3.8
		下降	金融業、保険業	(0.5)	▲ 4.4
			小売業	(▲ 0.5)	▲ 10.6

※ 今回調査の「貴社の景況判断（現状判断）」BSI の上昇・下降に寄与した製造業・非製造業別上位 2 業種。

2. 国内の景況

◆ 現状（令和4年7～9月期）

- ・「国内の景況判断」BSIを全産業で見ると、大企業は▲1.8%ポイントとなり、令和4年1～3月期以来2期ぶりの「下降」超
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「下降」超

◆ 見通し

- ・大企業は令和4年10～12月期に「上昇」超に転じる見通し
- ・中堅企業は令和5年1～3月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通し

〔単位：%ポイント〕

		令和4年4～6月 前回調査	令和4年7～9月 現状判断	令和4年10～12月 見通し	令和5年1～3月 見通し
大企業	全産業	0.4	(3.4) ▲1.8	(4.4) 2.4	3.2
	製造業	▲5.6	(3.0) ▲0.6	(4.8) 3.0	2.3
	非製造業	3.2	(3.6) ▲2.3	(4.2) 2.1	3.7
中堅企業		▲5.2	(▲2.0) ▲8.9	(4.3) ▲2.0	0.5
中小企業		▲18.4	(▲15.8) ▲21.7	(▲7.4) ▲15.6	▲11.2

※1 () 書きは前回調査時の見通し。

※2 前四半期と比較しての「上昇」－「下降」社数構成比。

3. 雇用

◆ 現状（令和4年9月末）

- ・「従業員数判断」BSIを全産業で見ると、大企業は18.7%ポイントとなり、平成23年9月末以降45期連続の「不足気味」超
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「不足気味」超

◆ 見通し

- ・大企業は「不足気味」超で推移する見通し
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「不足気味」超で推移する見通し

〔単位：%ポイント〕

		令和4年6月末 前回調査	令和4年9月末 現状判断	令和4年12月末 見通し	令和5年3月末 見通し
大企業	全産業	15.8	(13.2) 18.7	(12.0) 15.5	13.8
	製造業	11.2	(9.9) 14.4	(8.1) 12.4	10.1
	非製造業	18.0	(14.7) 20.7	(13.8) 16.9	15.5
中堅企業		31.1	(27.3) 32.2	(25.1) 27.9	24.6
中小企業		23.8	(21.3) 24.8	(20.6) 24.5	21.4

※1 () 書きは前回調査時の見通し。

※2 四半期末の「不足気味」－「過剰気味」社数構成比。

4. 企業収益

- ◆ 売上高
 - ・令和4年度は、4.8%の増収見込み
 - ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見込み
- ◆ 経常利益
 - ・令和4年度は、0.9%の増益見込み
 - ・業種別にみると、製造業は減益見込み、非製造業は増益見込み

〔前年度比増減率、単位：％〕

		全産業	製造業	非製造業
売上高	令和4年度	(4.3) 4.8	(7.6) 7.8	(3.0) 3.5
経常利益	令和4年度	(▲ 0.6) 0.9	(▲ 2.4) ▲ 1.5	(0.2) 2.0

※1 「売上高」は金融業、保険業を含まない。
 ※2 () 書きは前回調査結果。
 ※3 令和3年度・令和4年度ともに回答のあった法人（売上高8,043社、経常利益8,727社）を基に推計。

◆ 寄与の大きい業種（全規模）

〔前年度比増減率、単位：％〕

			業種	令和4年度通期
売上高 4.8 〔金融業、保険業を 含まない〕	製造業 7.8	増収	自動車・同附属品製造業	14.6
			生産用機械器具製造業	11.7
		減収	—	—
			—	—
	非製造業 3.5	増収	卸売業	3.9
			サービス業	4.5
		減収	鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 10.3
			—	—
経常利益 0.9	製造業 ▲ 1.5	増益	情報通信機械器具製造業	19.4
			生産用機械器具製造業	4.3
		減益	パルプ・紙・紙加工品製造業	▲ 53.7
			非鉄金属製造業	▲ 28.4
	非製造業 2.0	増益	運輸業、郵便業	87.0
			サービス業	9.0
		減益	情報通信業	▲ 9.9
			電気・ガス・水道業	▲ 82.7

※1 今回調査の「売上高」の増収・減収、「経常利益」の増益・減益に寄与した製造業・非製造業別上位2業種。
 ※2 「*」は黒字転化、「-*」は赤字転化を示す。

5. 設備投資

◆ 生産・販売などのための設備（ＢＳＩ）

- ・令和４年９月末の「生産・販売などのための設備判断」ＢＳＩをみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超
- ・先行きをみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足」超で推移する見通し

〔単位：％ポイント〕

	令和４年６月末 前回調査	令和４年９月末 現状判断	令和４年１２月末 見通し	令和５年３月末 見通し
大企業	2.6	(2.0) 2.8	(1.9) 2.3	2.3
中堅企業	6.6	(5.5) 6.1	(4.4) 5.7	4.6
中小企業	11.4	(9.9) 9.6	(6.9) 8.1	5.8

※１（ ）書きは前回調査時の見通し。

※２四半期末の「不足」－「過大」社数構成比。

◆ 設備投資額（ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く）

- ・令和４年度は、16.2％の増加見込み
- ・業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見込み

〔前年度比増減率、単位：％〕

		全産業	製造業	非製造業
設備投資	令和４年度	(16.0) 16.2	(26.4) 26.3	(11.2) 11.2

※１（ ）書きは前回調査結果。

※２令和３年度・令和４年度ともに回答のあった法人（８，７１８社）を基に推計。

※３法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

◆ 寄与の大きい業種（全規模）

〔前年度比増減率、単位：％〕

			業種	令和４年度通期
設備投資 16.2	製造業 26.3	増加	自動車・同附属品製造業	31.9
			化学工業	23.7
		減少	石油製品・石炭製品製造業	▲ 16.9
			—	—
	非製造業 11.2	増加	金融業、保険業	26.6
			卸売業	32.8
		減少	農林水産業	▲ 44.3
			鉱業、採石業、砂利採取業	▲ 18.6

※ 今回調査の「設備投資」の増加・減少に寄与した製造業・非製造業別上位２業種。

6. 今年度における設備投資の対象

- ・設備投資の対象を全産業で見ると、大企業は「ソフトウェア」の重要度が最も高く、次いで「生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）」、「工具、器具及び備品」の順に重要度が高い
- ・中堅企業は「ソフトウェア」、中小企業は「工具、器具及び備品」の重要度が最も高い

〔回答社数構成比、単位：％〕

		1 位		2 位		3 位	
大企業	全産業	ソフトウェア	57.3	生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）	47.8	工具、器具及び備品	36.9
	製造業	生産・販売等の機械及び装置（情報機器を除く）	89.2	工具、器具及び備品	46.1	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	43.3
	非製造業	ソフトウェア	64.0	情報機器	42.8	工具、器具及び備品	32.5
中堅企業		ソフトウェア	53.9	工具、器具及び備品	42.7	情報機器	42.7
中小企業		工具、器具及び備品	44.3	ソフトウェア	42.0	情報機器	40.5

※ 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

7. 仕入価格や燃料価格の変動に対する取組

- ・仕入価格や燃料価格の変動に対する取組を全産業で見ると、大企業は「販売価格等への転嫁」の重要度が最も高く、次いで「その他の費用の見直し」、「仕入方法（長期契約、スポット契約等）の見直し」の順に重要度が高い
- ・中堅企業、中小企業はいずれも「販売価格等への転嫁」の重要度が最も高い

〔回答社数構成比、単位：％〕

		1 位		2 位		3 位	
大企業	全産業	販売価格等への転嫁	53.8	その他の費用の見直し	50.0	仕入方法（長期契約、スポット契約等）の見直し	23.8
	製造業	販売価格等への転嫁	82.0	その他の費用の見直し	54.3	仕入方法（長期契約、スポット契約等）の見直し	27.6
	非製造業	その他の費用の見直し	48.0	販売価格等への転嫁	40.4	対策を行っていない	23.7
中堅企業		販売価格等への転嫁	51.3	その他の費用の見直し	50.5	仕入先の見直し	23.3
中小企業		販売価格等への転嫁	55.4	その他の費用の見直し	46.4	仕入先の見直し	26.3

※1 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

※2 「その他の費用の見直し」は、人件費及び設備投資以外の費用の見直しのこと。

参 考

◆ 調査の概要

- ・本調査は、経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得るため、四半期毎に実施している統計調査である
- ・調査時点 令和4年8月15日
- ・調査対象期間 判断項目：令和4年7～9月期及び9月末見込み、令和4年10～12月期及び12月末見通し、令和5年1～3月期及び3月末見通し
計数項目：令和4年度実績見込み、設備投資（四半期）のみ令和4年7～9月期実績見込み

◆ 調査対象企業の範囲及び回収率

(単位：社)

		全 規 模	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
全 産 業	母集団法人数	910,534	5,708	28,074	876,752
	標本法人数	14,370	4,463	4,071	5,836
	回答法人数	11,063	3,788	3,027	4,248
	回収率(%)	77.0	84.9	74.4	72.8
製 造 業	母集団法人数	148,126	1,850	6,081	140,195
	標本法人数	4,300	1,488	1,039	1,773
	回答法人数	3,563	1,303	870	1,390
	回収率(%)	82.9	87.6	83.7	78.4
非 製 造 業	母集団法人数	762,408	3,858	21,993	736,557
	標本法人数	10,070	2,975	3,032	4,063
	回答法人数	7,500	2,485	2,157	2,858
	回収率(%)	74.5	83.5	71.1	70.3

- ※1 本調査は、資本金（資本金、出資金又は基金）が1千万円以上の法人を対象としている。
ただし、「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人のみを対象としている。
- ※2 本調査において、「大企業」とは資本金10億円以上の企業を、「中堅企業」とは資本金1億円以上10億円未満の企業を、「中小企業」とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

◆ B S I (Business Survey Index) の計算方法

例) 「貴社の景況」の場合

前期と比べて … 「上昇」と回答した企業の構成比 : 40.0%
「不変」と回答した企業の構成比 : 25.0%
「下降」と回答した企業の構成比 : 30.0%
「不明」と回答した企業の構成比 : 5.0%

B S I = 「上昇」と回答した企業の構成比 (40.0%) - 「下降」と回答した企業の構成比 (30.0%)
= 10.0%ポイント

◆ 次回公表予定（令和4年10～12月期分）

令和4年12月12日（月）

※公表予定日は変更することがあります

連絡・問合せ先

内閣府経済社会総合研究所景気統計部 Tel.03-6257-1630 (タ`イリン)

内閣府経済社会総合研究所ホームページアドレス <https://www.esri.cao.go.jp/index.html>

財務省財務総合政策研究所調査統計部 Tel.03-3581-4111 (内線) 5327, 5163

財務省財務総合政策研究所ホームページアドレス <https://www.mof.go.jp/pri/index.htm>

大企業

(%ポイント)

全産業 製造業 非製造業

見通し →

年度	全産業	製造業	非製造業
16年度	10	10	10
17年度	10	10	10
18年度	10	10	10
19年度	10	10	10
20年度	-55	-65	-45
21年度	10	10	10
22年度	10	10	10
23年度	10	10	10
24年度	10	10	10
25年度	10	10	10
26年度	10	10	10
27年度	10	10	10
28年度	10	10	10
29年度	10	10	10
30年度	10	10	10
元年度	10	10	10
2年度	10	10	10
3年度	10	10	10
4年度	10	10	10

中堅企業

(%ポイント)

全産業 製造業 非製造業

見通し →

年度	全産業	製造業	非製造業
16年度	10	10	10
17年度	10	10	10
18年度	10	10	10
19年度	10	10	10
20年度	-55	-65	-45
21年度	10	10	10
22年度	10	10	10
23年度	10	10	10
24年度	10	10	10
25年度	10	10	10
26年度	10	10	10
27年度	10	10	10
28年度	10	10	10
29年度	10	10	10
30年度	10	10	10
元年度	10	10	10
2年度	10	10	10
3年度	10	10	10
4年度	10	10	10

中小企業

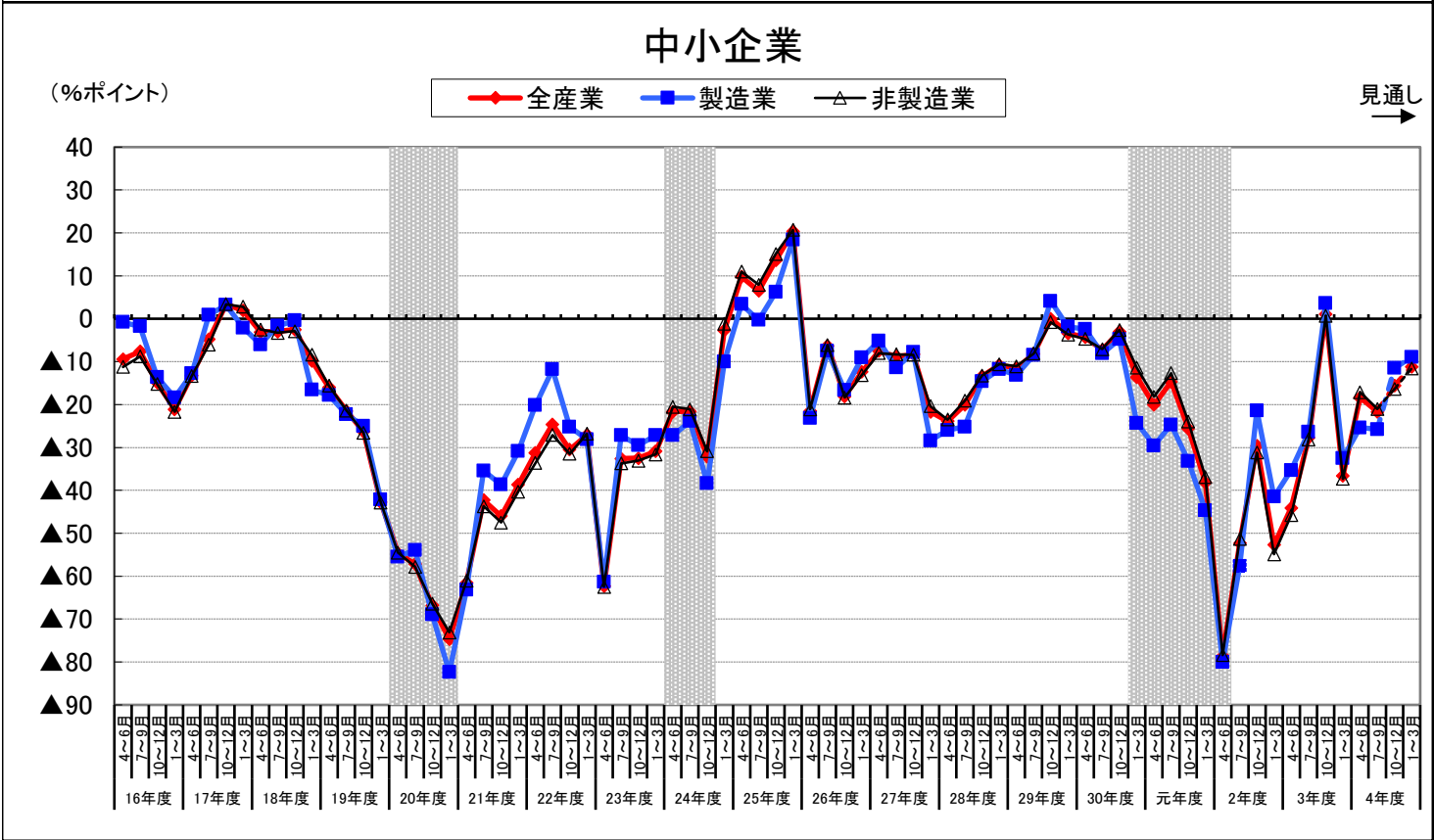
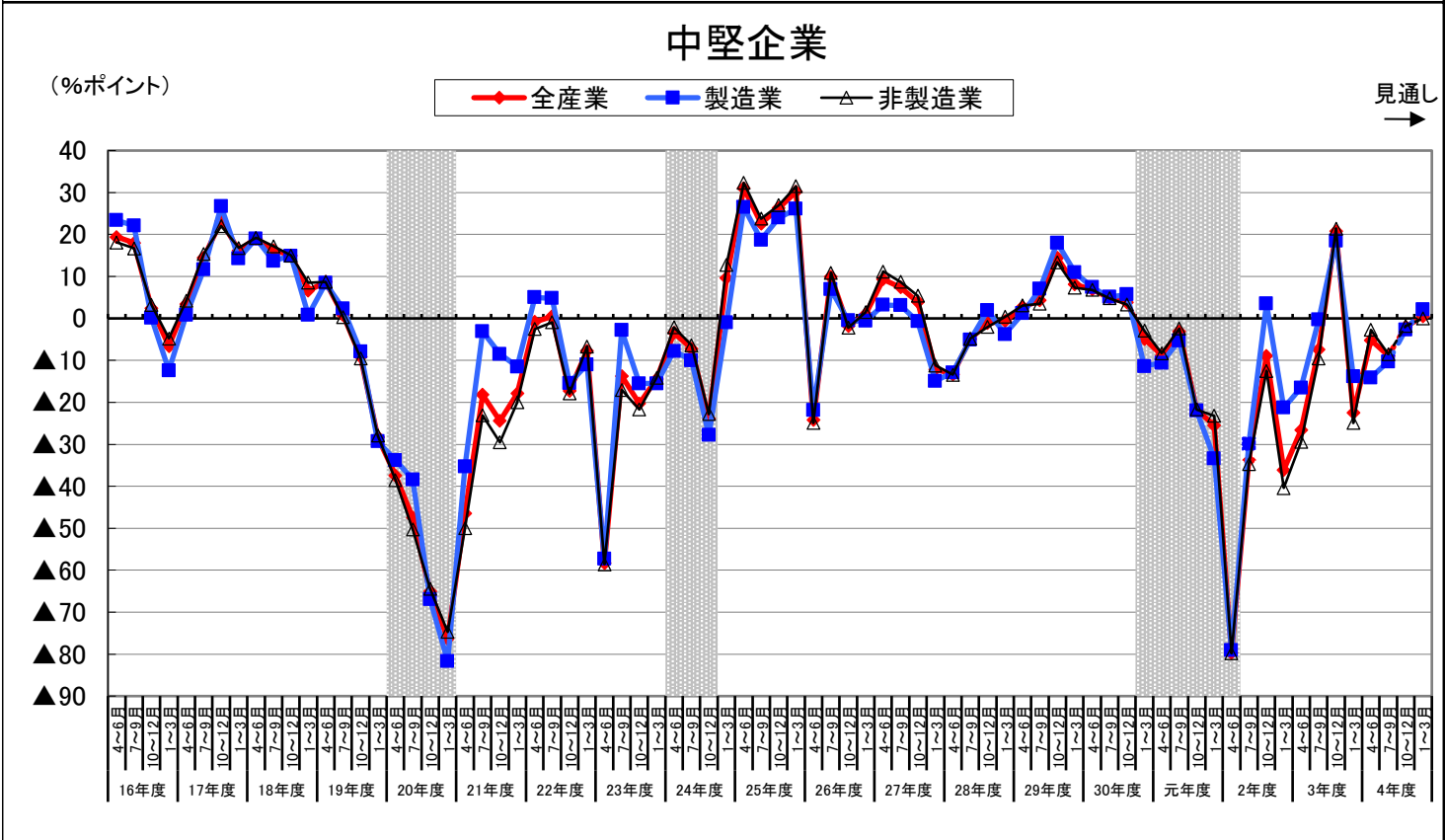
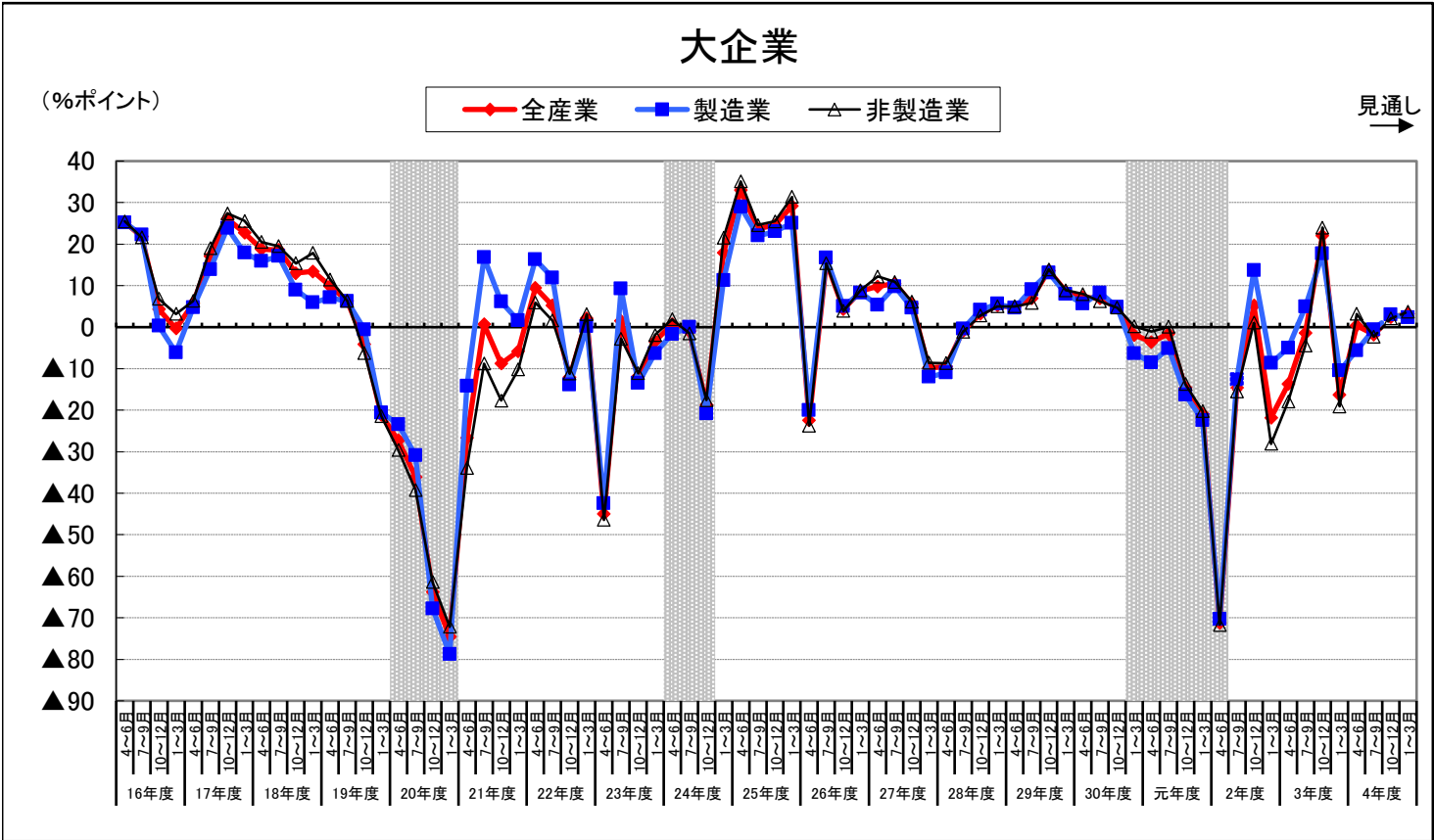
(%ポイント)

全産業 製造業 非製造業

見通し →

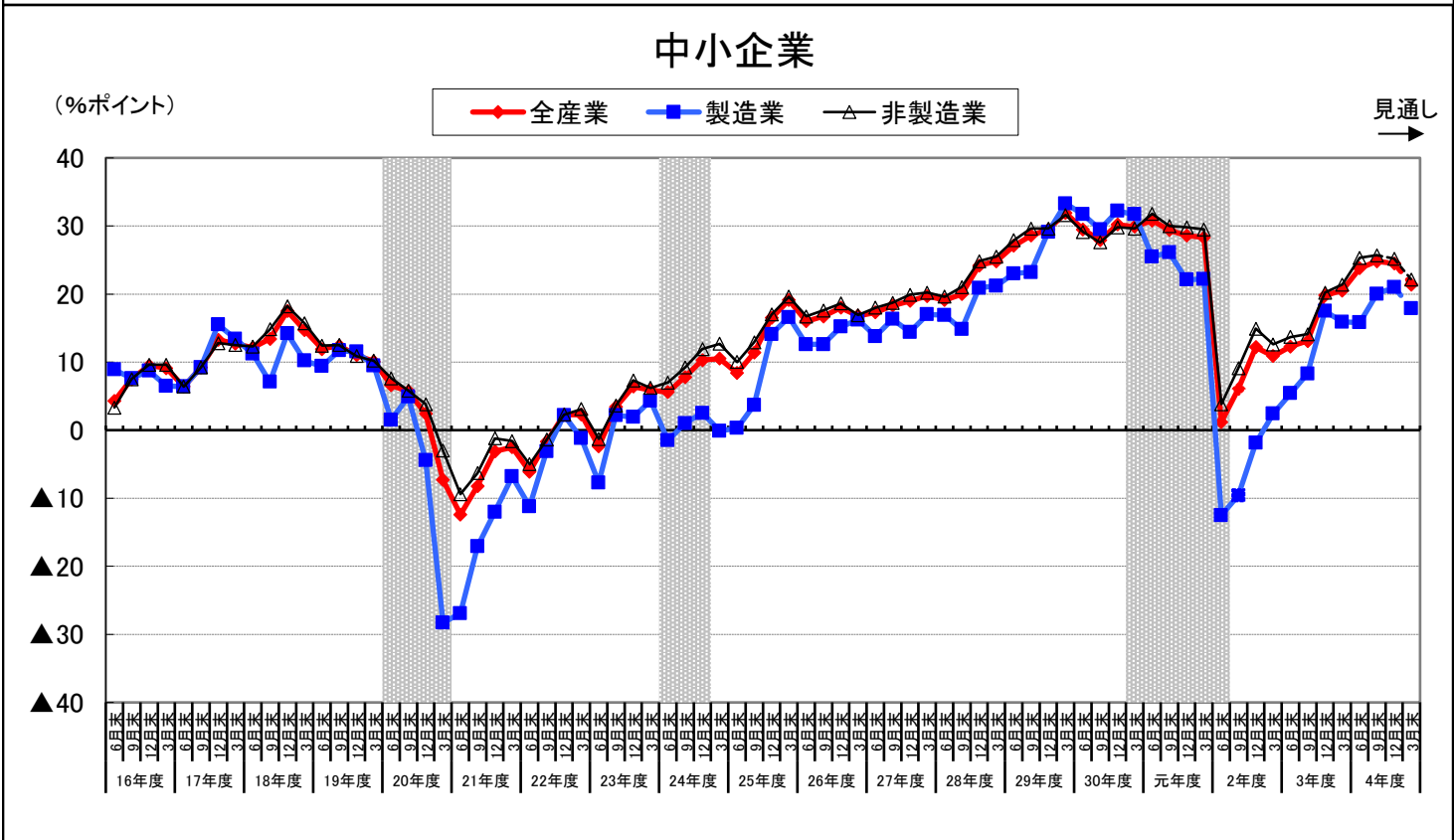
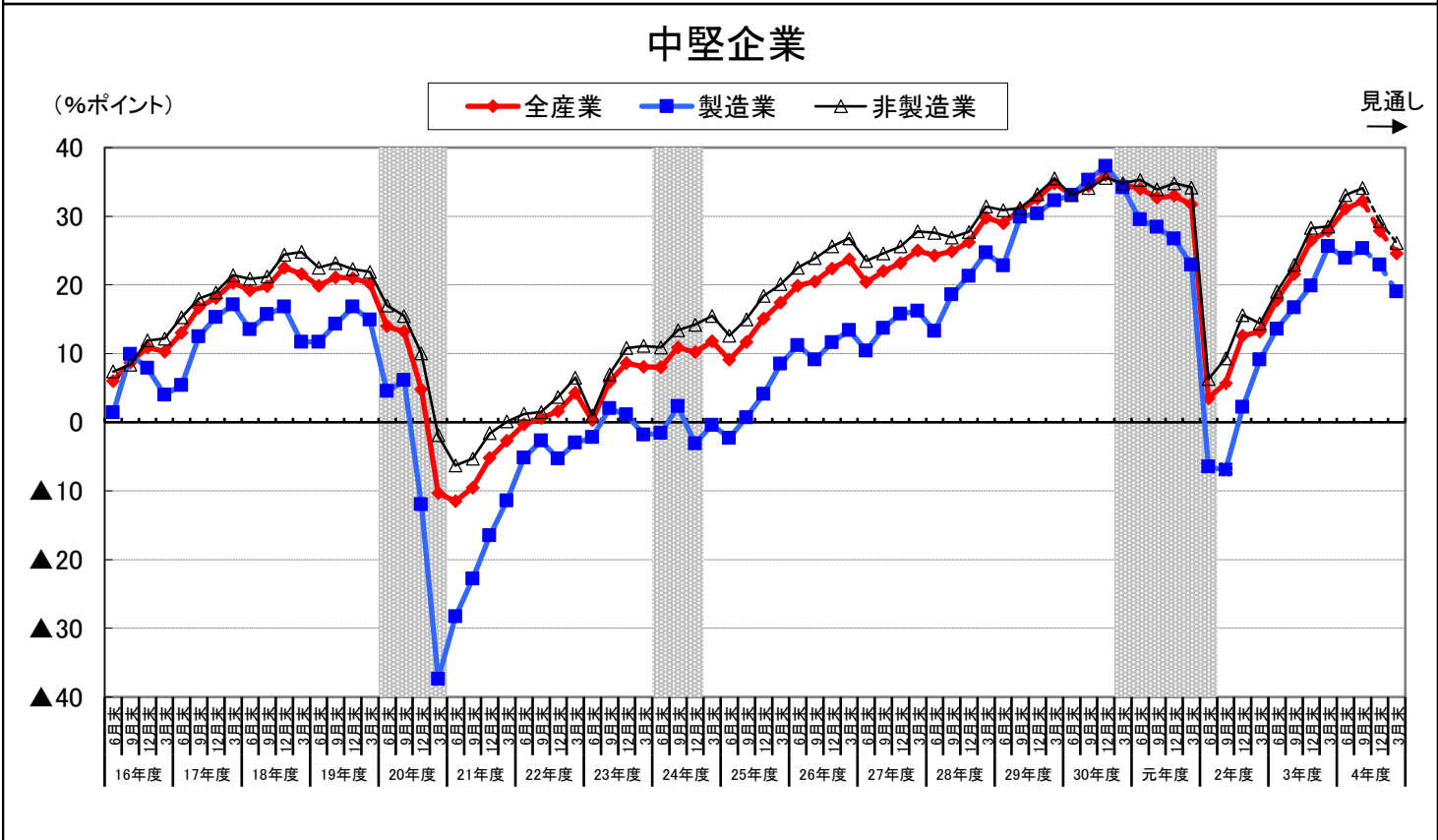
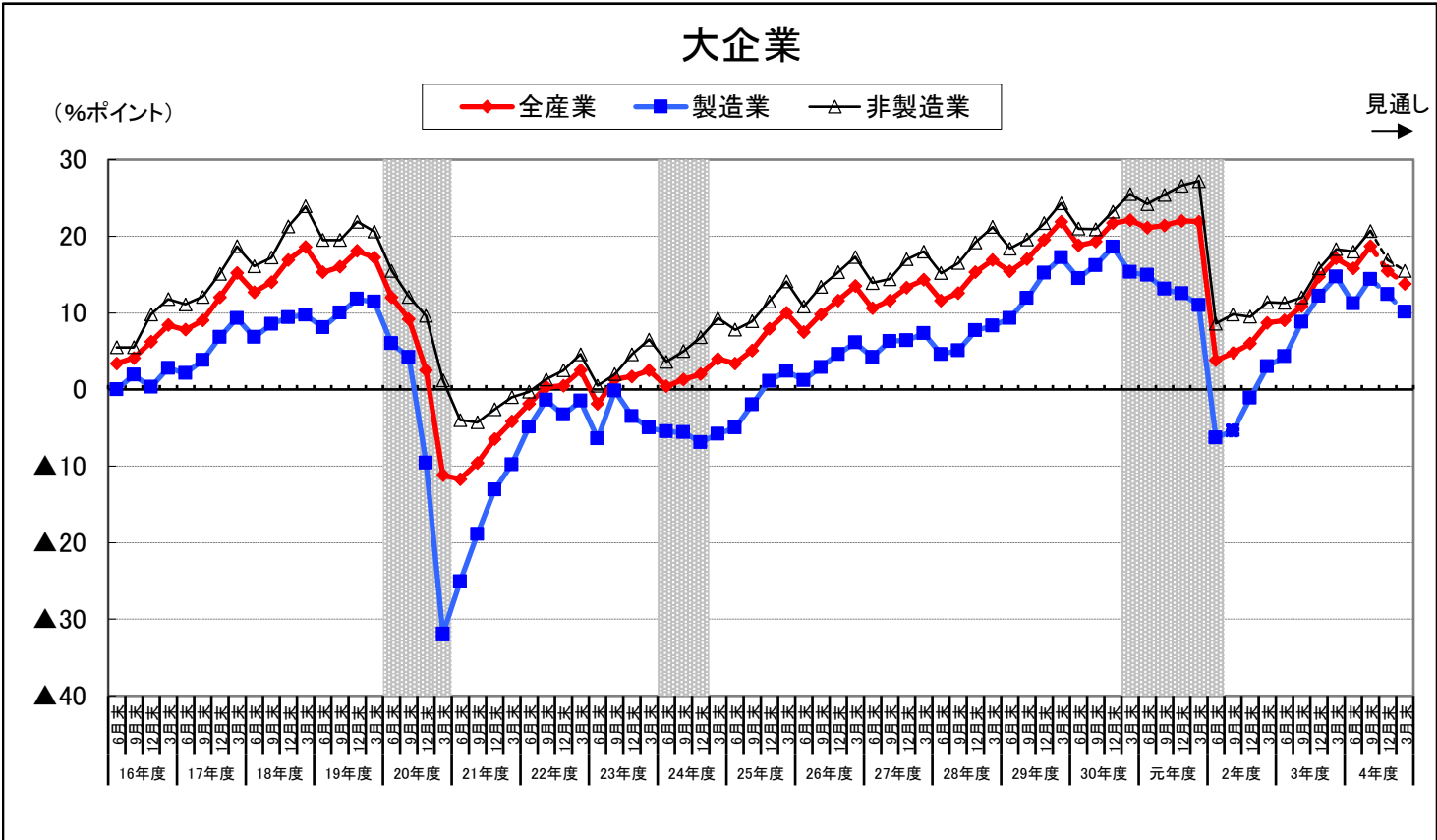
年度	全産業	製造業	非製造業
16年度	10	10	10
17年度	10	10	10
18年度	10	10	10
19年度	10	10	10
20年度	-55	-65	-45
21年度	10	10	10
22年度	10	10	10
23年度	10	10	10
24年度	10	10	10
25年度	10	10	10
26年度	10	10	10
27年度	10	10	10
28年度	10	10	10
29年度	10	10	10
30年度	10	10	10
元年度	10	10	10
2年度	10	10	10
3年度	10	10	10
4年度	10	10	10

■「国内の景況判断」BSIの推移



(注)令和4年7-9月期までの数値は、各調査期における現状判断。
令和4年10-12月期及び令和5年1-3月期の数値は、令和4年7-9月期調査時の見通し。
シャドー部分は景気後退期を示す。

■「従業員数判断」BSIの推移

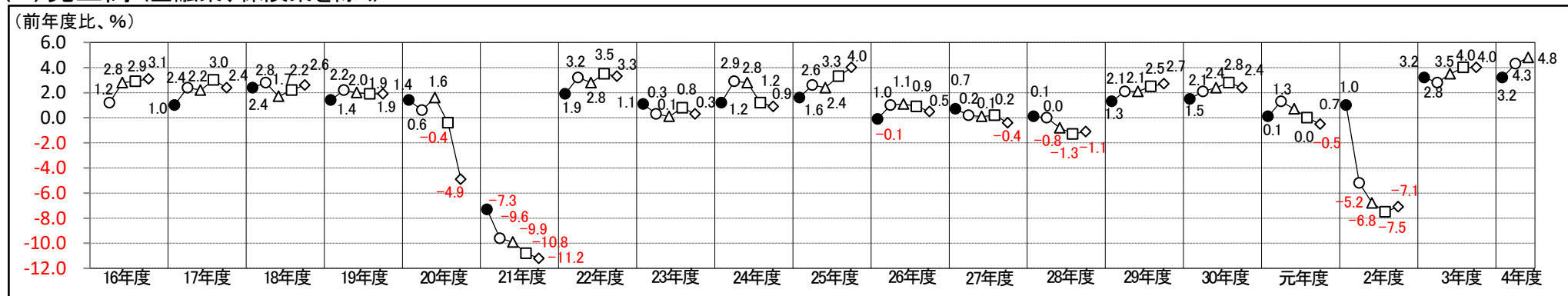


(注)令和4年9月末までの数値は、各調査期における現状判断。
令和4年12月末及び令和5年3月末の数値は、令和4年7-9月期調査時の見通し。
シャドー部分は景気後退期を示す。

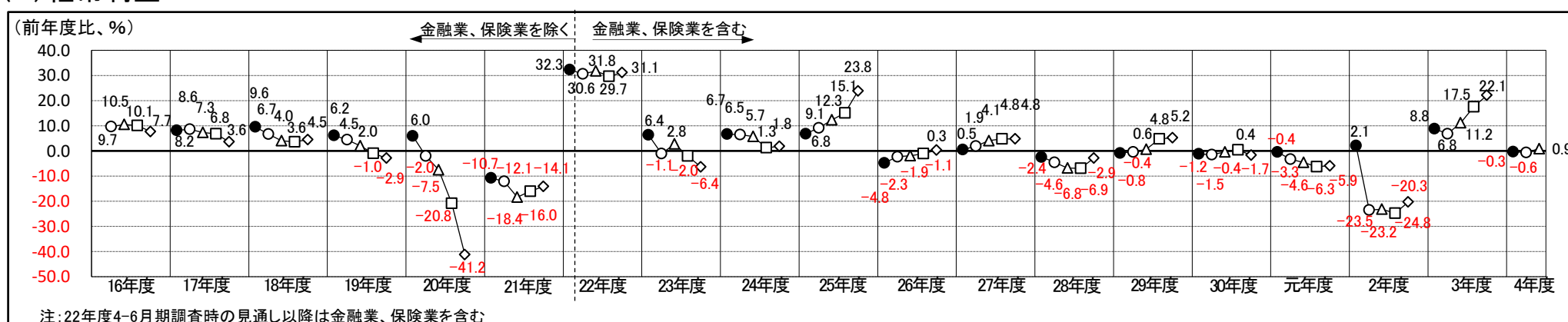
各調査時期における計数の年度見通しの推移(全規模・全産業)

- : 1-3月期調査時の翌年度の見通し
- : 4-6月期調査時の当年度の見込み
- △: 7-9月期調査時の当年度の見込み
- : 10-12月期調査時の当年度の見込み
- ◇: 1-3月期調査時の当年度の見込み

(1) 売上高(金融業、保険業を除く)



(2) 経常利益



(3) 設備投資(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)

